

令和7年度 第七回 茨城地方最低賃金審議会 次第

令和7年10月29日（水）

1 開 会

2 議 題

- （1）茨城県特定最低賃金改正決定必要性審議、答申
- （2）金額改正諮問（改正の必要性ありの答申の場合）
- （3）茨城県特定最低賃金専門部会の設置について
(改正の必要性ありの答申の場合)
- （4）その他

3 閉 会

令和7年度 第七回 茨城地方最低賃金審議会 資料

令和7年10月29日(水)

- | | | |
|------|-----------------------|-------|
| No.1 | 茨城県最低賃金の改正決定に関する官報公示文 | …P294 |
| No.2 | 茨城県最低賃金改正決定記者発表資料 | …P295 |

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第三十七条第一項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定することとしたので、同条第三項の規定に基づき次のとおり公示する。	
その関係図面は、令和七年九月十二日から二週間一般の縦覧に供する。	
令和七年九月十二日	九州地方整備局長 垣下 禎裕
(一) 道路の種類	一般国道
(二) 路線名	二百二十号及び四百四十八号
(三) 占用を制限する区域	
日南市大字伊比井字鶯巣三九六六番から同市大字伊比井字向鶯巣二九六四番四まで	備 考
(四) 制限の対象とする占用物件	新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。）ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。
(五) 占用を制限する理由	緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。
(六) 占用の制限の開始の期日	令和七年九月十三日
(七) 図面縦覧場所	九州地方整備局及び同局宮崎河川国道事務所
法 務	
公証人任免	和歌山地方方法務局所属公証人古川忠雄は願により公証人を免ぜられた。
	川上岳は公証人に任命され、和歌山地方方法務局所属公証人古川忠雄の後任を命ぜられた。
	(以上九月一日)
	名古屋法務局所属公証人新堀敏彦は願により公証人を免ぜられた。
	金山陽一は公証人に任命され、名古屋法務局所属公証人新堀敏彦の後任を命ぜられた。
	京都地方方法務局所属公証人西浦久子は願により公証人を免ぜられた。
	宮地佐都季は公証人に任命され、京都地方方法務局所属公証人西浦久子の後任を命ぜられた。
	(以上九月二日)（法務省）
労 働	
最低賃金の改正決定に関する公示	
茨城労働局最低賃金公示第1号	
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、茨城県最低賃金（昭和55年茨城労働基準局最低賃金公示第1号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。	
令和7年9月12日	茨城労働局長 佐藤 悦子
第4号中「1時間1,005円」を「1時間1,074円」に改める。	
富山労働局最低賃金公示第1号	
最低賃金法（昭和34年法律第137号）第12条の規定に基づき、富山県最低賃金（昭和56年富山労働基準局最低賃金公示第3号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第14条第1項の規定により公示する。	
令和7年9月12日	富山労働局長 小島 悟司
第4号中「1時間998円」を「1時間1,062円」に改める。	
国 家 証 書	
第21回紛争解決手続代理業務試験の実施について	
社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第13条の3第1項及び第13条の4の規定に基づき、第21回紛争解決手続代理業務試験を次のように実施する。	
令和7年9月12日	厚生労働大臣 福岡 資麿
1 試験地	北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県及び福岡県
2 試験日	令和7年11月22日（土）
3 試験科目	個別労働関係紛争に関する具体的事例について、専門的解決能力及び実践的知識を問うものとする。設問の一部については、社会保険労務士の権限と倫理に関する問題を含める。
4 受験資格	社会保険労務士法第13条の3第1項に規定する研修の修了者。
5 受験手続	(1) 受験申込み 受験希望者は、紛争解決手続代理業務試験の受験申込書（以下「受験申込書」という。）に所要事項を記入し、次に掲げる書類等を添えて、受験申込先に提出すること。
	ア 社会保険労務士法施行規則（昭和43年厚生省・労働省令第1号、以下「規則」という。）第9条の4第2項に規定する研修修了証又は規則第9条の5第2項ただし書に規定する研修を修了する見込みであることを証する書面。
	イ 写真
(2) 受験手数料	受験手数料は、全国社会保険労務士会連合会が指定する郵便振替の口座に15,000円を払い込むことにより納付すること。
(3) 受験申込先	全国社会保険労務士会連合会試験センター（〒103－8347 東京都中央区日本橋本石町3－2－12 社会保険労務士会館5階 電話03－6225－4882）（以下「試験センター」という。）
(4) 申込受付期間	令和7年9月16日（火）から10月3日（金）まで
	簡易書留郵便により送付すること。この場合、令和7年10月3日（金）までの消印のあるものに限り受け付ける。
6 受験票の送付	受験票は、受付期間経過後、試験センターから直接受験申込者に送付する。
7 合格者の発表	合格者の受験番号は、令和8年3月13日（金）の官報において公告するほか、合格者本人に合格証書を送付する。
8 その他	(1) 受験手続その他受験に関する問い合わせは試験センターを行うこと。
	(2) 身体障害等のため受験に当たり特別な配慮が必要となる場合は、受験の申込みと併せて特別の措置の申請を行うことにより、その障害等の状況によって特別の措置を受けることができる。詳細は受験案内に記載する。
	(3) 試験の詳細については、別途試験センターが作成する受験案内を参照すること。
(4) 受験案内、受験申込書等の請求を郵便によって行う場合には、必要な金額の切手を貼ったあて先明記の返信用封筒（サイズ23.5cm×12cm：長型3号）を必ず同封すること。	
国土調査の実施に関する公示	
国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）第七條の規定に基づき、令和七年度における国土調査の実施に関し、次のとおり公示する。	
令和七年九月十二日	国土地理院長 河瀬 和重
一、事業（基準点設置）実施計画を定めた年月日	令和七年八月十九日
二、調査を実施する者の名称	国土地理院
三、調査地域	高知県 宿毛市
四、調査期間	令和七年九月十二日から令和八年三月三十一日
法務省告示第九十六号	
法務省の定める日本国に属する土地及びその中継ぎ地を日本国に属する土地と見做すもの。	
住所 東京都江川区 平成年4月9日生	
住所 東京都江川区 平成28年11月22日生	
住所 東京都江川区 令和4年6月20日生	
住所 神奈川県愛甲郡愛川町	
住所 トラフ・マツク・ブン 令和3年12月1日生	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	
住所 埼玉県ふじみ野市	

茨城労働局発表
令和7年9月12日(金)

【照会先】

茨城労働局労働基準部賃金室
室長 黒羽 勝利
室長補佐 猪狩 智行
(直通電話) 029 (224) 6216

茨城県最低賃金は10月12日から時間額1,074円に — 引上げ額は69円 —

茨城労働局長は、令和7年10月12日から茨城県最低賃金を69円引き上げ、時間額1,074円に改正することを決定し、本日官報公示を行いました。

- 1 茨城県最低賃金の改正については、令和7年7月7日、茨城労働局長（佐藤 悦子）から茨城地方最低賃金審議会（会長 清山 玲）に諮問を行いました。
同審議会は、審議の結果、8月18日、現行の時間額1,005円を69円引き上げて（引上率6.87%）、1,074円に改正することが適当である旨の答申を行いました。
これを受けて茨城労働局長は、令和7年10月12日から茨城県最低賃金を69円引き上げ、時間額1,074円に改正することを決定し、本日官報公示を行いました。
- 2 茨城県最低賃金は、原則として、茨城県内の事業場で働く常用、臨時、パート、アルバイトなどすべての労働者に適用されます。
- 3 今後、茨城労働局では、改正後の最低賃金について、県内の事業場はもとより、広く県民に周知を図ることとしています。
また、中小企業や小規模事業者における賃金引き上げに関連する各種助成金の活用や、無料相談窓口などの支援措置についてご相談に応じています。

無料相談窓口 茨城働き方改革推進支援センター(電話 0120-971-728)

助成金の問合せ先

業務改善助成金	コールセンター(電話 0120-366-440)
キャリアアップ助成金、人材開発支援助成金、人材確保等支援助成金等	茨城労働局助成金事務センター(電話 029-297-7235)
働き方改革推進支援助成金	茨城労働局助成金事務センター(電話 029-246-6371)

茨城県最低賃金の推移

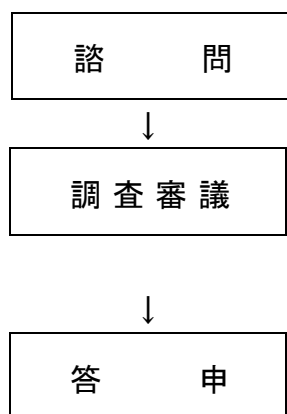
年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
最低賃金改定額	879円	911円	953円	1,005円	1,074円
対前年度引上率	3.29%	3.64%	4.61%	5.46%	6.87%
対前年度引上額	28円	32円	42円	52円	69円

※引き上げ率は、四捨五入の数値である。

目安審議及び地域別最低賃金の改正手続きの流れ

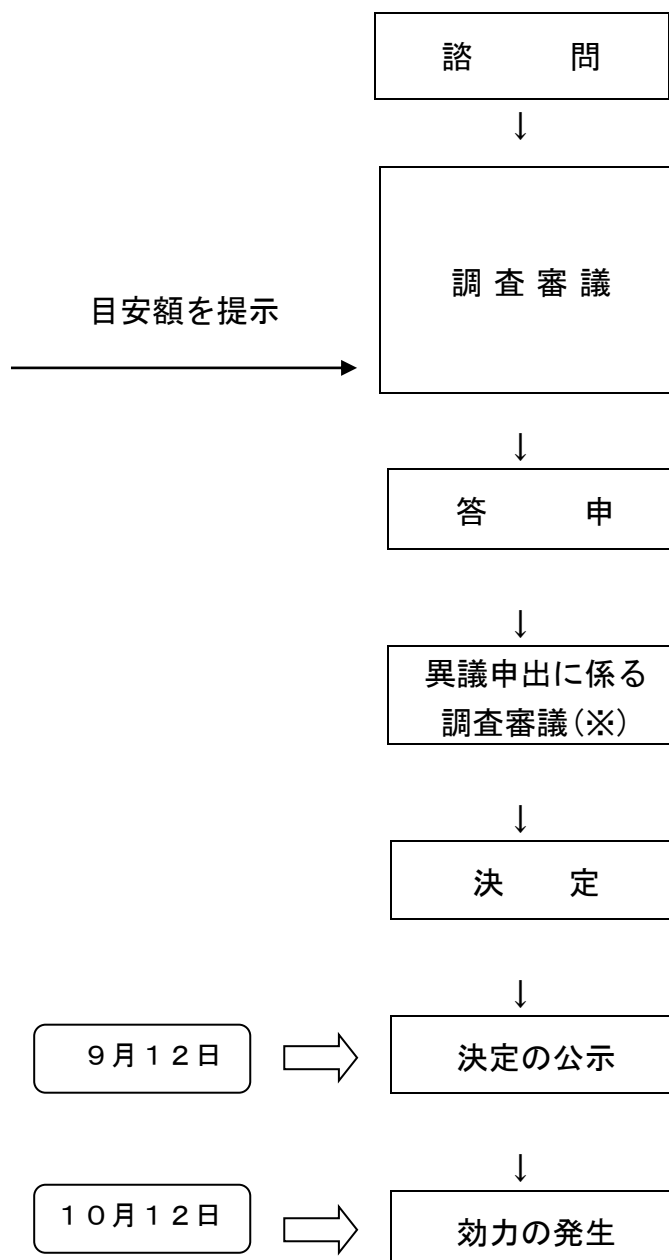
中央最低賃金審議会

【目安審議】



地方最低賃金審議会

【地域別最低賃金審議】



(※) 関係労使から異議申出があった場合に開催される